

### 1 環境保全の総合取組の推進

#### 1-1 基盤的施策の推進

##### (1) 総合的・重点的施策の推進

###### ア 伊勢湾の再生

伊勢湾再生ビジョン策定調査を踏まえ、平成15（2003）年度には、伊勢湾再生に関する情報共有や啓発イベントの共同開催などの関連事業推進のため、庁内関係部局で組織する「伊勢湾再生連絡調整会議」の開催と並行し、事業実施チームを中心とした具体的な事業の連携・推進を図ります。

また、県民のみなさんと意識・情報の共有を図るためのイベントの開催や参加とともに、伊勢湾再生に向けての問題点・課題を明確にし、県民のみなさんやNPOなどによる様々な取組が相乗的な効果を現すことができるよう、研究事業の継続による情報の蓄積や県民のみなさんとのネットワークの拡大を図ります。

県境を越えた広域的な取組としては、伊勢湾総合対策協議会において平成12（2000）年度に策定した「伊勢湾の総合的な利用と保全に係る指針」に基づいた具体的な事業の実施状況や、成果について、調査・検証を行います。

###### イ 流域圏づくりの推進

宮川流域を対象とした流域圏づくりのモデル事業である宮川流域ルネッサンス事業を推進します。

###### ウ 宮川流域ルネッサンス事業の推進

宮川流域ルネッサンス事業基本計画及び第二次実施計画をふまえ、流域の住民や市町村主導の取組を進めると共に、普及啓発活動や住民との協働に継続して取り組みます。

###### エ 日本まんなか共和国（福井・岐阜・三重・滋賀）連携の実施

日本のまんなかに位置する4県が、交流・連携により環境重視の地域づくりをめざし、次の取組を進めます。

（主なもの）

- ・職員派遣（岐阜県へ1名、福井県へ1名、滋賀県へ1名）
- ・子ども環境会議の開催（滋賀県）
- ・4県の試験研究機関による共同研究（平成13～15（2001～2003）年度 テーマ「大気

中有害化学物質に関する共同研究」)

- ・廃棄物監視担当連絡調整会議の開催、監視指導担当者による技術研修会、県境検問・パトロールの共同実施
- ・間伐材の利用促進をはじめとする間伐対策についての意見交換、国への共同要望

##### (2) 四日市地域公害防止計画の推進

平成15（2003）年度は、第7期計画（計画期間平成13（2001）～17（2005）年度）に基づく各種公害防止施策の実施状況等の進行管理調査を実施します。

#### 1-2 環境汚染等の未然防止

##### ア 環境影響評価制度の充実・強化

平成11（1999）年6月12日から全面施行した「三重県環境影響評価条例」の適正な運用に努め、開発事業等に係る環境影響の低減により適正に環境保全を図ります。

##### イ 公害事前審査制度の活用

公害事前審査制度の積極的な活用を図り、工場等の新・増設に関して公害事前審査を行い、公害の未然防止に努めます。

##### ウ 漁業被害の未然防止

貝毒成分等のモニタリング事業として、英虞湾及び五ヶ所湾等の環境調査を行い、赤潮の早期発見と迅速な状況把握に努め、漁業被害を最小限にするための必要な措置を講じます。

#### 1-3 健康被害の救済・予防

##### ア 公害健康被害者に対する補償給付

公害健康被害者に対し各種の補償給付を行います。

##### イ 保健福祉事業の実態

###### (7) 転地療養事業

15歳以上の被認定者を対象とした転地療養事業を三重県福祉休養ホーム「ゆずりは荘」において9月29日から10月3日の日程で実施します。（三重県、四日市市、楠町合同開催）

###### (イ) 家庭療養指導事業

日常生活の指導、保健指導等を目的とし、三重県と四日市市において、保健士による家庭訪問を実施します。

###### (ウ) リハビリテーション事業

病気を正しく認識するための療養指導と機能回復のため、リハビリテーション教室を1

回、日帰りリハビリテーションを4回実施します。

(1) 水泳指導事業

基礎体力の増進を図るため、水泳療法を実施します。

ウ 調査研究の実施

(7) 三重県公害保健医療研究協議会における研究協議会総会及び研究発表会を四日市市において開催します。

(4) 環境保健サーベイランス調査

四日市市において地域ごとの呼吸器系疾患の発生状況を調査し、大気汚染との関係を定期的・継続的に把握します。

エ 健康被害予防事業の実施

健康相談事業

実施団体	楠 町
事業名	アレルギー教室
実施場所	楠町保健センター
内 容	アトピー乳幼児をもつ保護者に対する相談、指導

健康診査事業

実施団体	四日市市	楠 町
事業名	健康診査事業	
実施場所	四日市市保健センター	楠町保健センター
内 容	気管支ぜん息の発症を未然に防止するため、1歳6ヶ月児童健康診査の対象者に健康問診票によるスクリーニングを行い、そのうちアレルギー素因児に対し、医師の診察及び保健士・栄養士による相談事業を実施。	

## 1-4 公害紛争への対応

公害苦情の申し立てや公害紛争に係る調停等の申請に対して、迅速に適切な対応を行います。また、事業者と市町村等との間における環境保全協定の締結を促すとともに、必要な助言を行います。

## 2 監視・観測等の体制の整備及び環境情報の提供

### 2-1 監視・観測等の体制の整備

ア 環境総合監視システムの維持

環境監視、発生源監視（大気・水質）を行う環境総合監視システムを運用し、大気環境と主要な発生源の常時監視を行うとともに、光化学スモッグ注意報の発令等の緊急対策を実施します。

イ 公共用水域の常時監視

(7) 公共用水域常時監視

三重県が測定を担当している31河川40地点・4海域21地点で概ね月1回常時監視を実施するとともに、平成16（2004）年度の測定計画を関係機関と協議し策定します。

(4) 地下水水質常時監視

概況調査を年1回、定期モニタリングを年2回実施するとともに、平成16（2004）年度の測定計画を関係機関と協議し策定します。

### 2-2 環境情報の提供・整備

ア 環境情報システムの運用

最新の情報通信技術によるコンピュータネットワーク化に対応したオープンシステムである環境情報システムを運用します。

平成15（2003）年度は、ソフトウェアの一部バージョンアップを行い、システムを維持します。

イ 環境教育情報システムの運用

環境学習情報センター内の環境教育コーナーにおいて、各種環境に関する情報について、県民に幅広く情報の提供を行う環境教育情報システムを運営します。

ウ 平成9年（1997）年度から森林GIS（地理情報システム（Geographic Information System））の構築に着手し、平成10（1998）年度には基本システムとして森林簿データ、計画図等の整備を行い、また、平成12（2003）年度には治山、林道、保安林等の情報整備を追加しました。平成15（2003）年度もシステムを適正に運用します。

### 3 環境保全に関する調査・研究等の推進

#### 3-1 科学技術振興センターにおける調査研究

##### ア リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発

前年度までの成果であるリグニン誘導体の製造方法については更なる改良によって収量の安定を図るとともに、リグニン誘導体とグリーンプラスチックの複合化による機能性プラスチックについて、共同研究により工業用フィルムの試作品をめざします。また、木質材料との複合化によって環境にやさしい住宅用壁板などを試作します。

##### イ 水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究

メカノケミカル法によって焼却灰中に含まれる有害物質の無害化処理（有害物質の分解、固定化）を行った後、ゼオライトなどのイオン交換・吸着効果等を有する材料を合成して、工業・農業・水産分野で利用する技術開発研究に取り組みます。

##### ウ 有機性廃棄物のバイオマスエネルギーへの変換利用等研究

糖質廃棄物のエタノール発酵・メタン発酵残渣等の有機性廃棄物をエネルギーやコンポストに変換して利用する技術の開発、種々の有機性廃棄物の資源としての利用特性（エネルギー利用適性・コンポスト化適正）の評価、およびコンポストを農地で利用する場合の可能量を推定する手法の開発に取り組みます。

##### エ 街路樹剪定枝等の資源化利用技術開発事業

街路樹等の剪定枝や木材の製材所等から排出される廃材を対象として、生ごみ処理機に用いる資材又は施設園芸培地として活用することを目的に、微生物の攻撃を受けやすくする処理技術について検討するとともに、その有効性について評価を行います。

##### オ 建設廃棄物のリサイクル技術研究開発

建設廃材の木質廃材について、接着剤を使わないボードや弾力性のある歩道用資材としての用途開発を行うとともに、コンクリート廃材の魚礁への活用、ポーラスコンクリートへの活用、

固化材・土壌改良材への利用技術について研究します。

##### カ 地域中小企業の産業廃棄物の有効活用技術の研究

地域の中小企業から排出される産業廃棄物は、1つの工場からは少量しか排出されませんが、工場の集積から、全体として多くの産業廃棄物が排出される結果となっています。特に、北勢地域に集積する中小企業で課題となる鋳物鉋さいと陶磁器くずについて、リユースおよび資源リサイクルを図る研究を行います。

##### キ 産業廃棄物の抑制に係る産官共同研究

県内に事業所のある民間企業が、産業廃棄物の抑制、リサイクルの推進を図るため行う技術の開発を支援し、研究成果の事業化を促進するため、産業廃棄物の抑制、リサイクルの技術について、企業との共同研究を行います。

##### ク ホテル厨芥等の養殖魚飼料利用技術に関する研究

地域の主要産業が観光（ホテル）及び水産である伊勢志摩地域をモデル地区として、厨芥等の地域内有機性廃棄物の飼料原料化技術、各種有用廃棄物の混合と蛋白利用効率の改善技術、新飼料による良食味マダイ生産技術を開発し、これをシステムとして確立します。

##### ケ 地域水産資源の有効活用技術の研究

英虞湾周辺で行われている真珠養殖で発生するアコヤ貝の貝殻、貝肉等の未利用資源を有効活用するため、貝殻を炭酸カルシウム資材として工業や農業分野等で活用できる技術と、貝肉から生理的に有用な物質を抽出する技術について研究します。

##### コ 閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究

英虞湾を対象に「干潟、藻場等の持つ自然浄化能力を活用した環境改善技術の開発」をメインテーマとし、環境改善を行いつつ真珠養殖等の経済活動が円滑に行われる新たな環境創生を行うため、浚渫土を利用した人工干潟・浅場、アマモ種苗生産と藻場等の設計・造成技術、海底に堆積した汚泥の浄化技術、底質表層における有機物の分解、無機化過程のモデル化、養殖適正量評価のためのアコヤガイ成長モデル、環

境動態シミュレーションモデルの開発、プランクトンモニターシステム及びアコヤガイ洗浄排水の処理装置の開発を行います。

### サ 建築廃材から作製した水硬性材料の実用化に関する研究

住宅の屋根や壁に使用される住宅用外装材の廃材が、製造工場や施工（解体）現場などから発生しています。これら住宅用外装材の廃材の処理のほとんどは産業廃棄物処理施設において埋め立て処分されています。

住宅用外装材の廃材を原料にした水硬性材料を開発し、住宅用外装材の原料として再利用することで、廃棄物の資源循環型システムの構築を目指します。

### シ 経営戦略に即した低投入型茶生産システムの開発

高級茶を対象として水・窒素の循環利用による半閉鎖系茶生産システムを確立するため、溶脱液の集水方法とその浄化・循環利用方式を開発します。一方、一般茶を対象に窒素投入量とコストの大幅削減を図るため、樹体制御による超低投入年一回摘採方式を開発します。

### ス 食品廃棄物の家畜飼料リサイクル技術開発

食品製造工場から排出される食品廃棄物等を家畜の飼料資源として利用する畜産リサイクル技術開発を行います。

### セ 里山等多様な森林の育成管理技術研究

里山の再生のための植生の生態的管理手法の確立を図ることにより、市民参加による森林活動に対して技術的支援を行います。

### ソ 伐採跡地更新技術の開発

伐採跡地を公益性の高い森林に誘導するため低コストな更新技術を開発します。

### タ 森林生態系と河川生態系の保全に関する研究

森林と河川が互いの生態系にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、生物多様性を維持するために必要な森林管理指針を策定します。

### チ 自発摂餌システム導入による養殖管理技術の高度化に関する研究

魚類養殖場の環境悪化の要因の一つである残餌を極力減らし、養殖場の環境を保全するため、マハタを対象魚種として魚の生物時計に基づく摂餌リズムを利用した給餌システムの開発のための実験を行い、実用化に向けた検討を行います。

### ツ 英虞湾漁場環境基礎調査

英虞湾における有害プランクトンによる赤潮被害の防止および真珠養殖の生産管理への利用を目的に、漁場環境の観測結果を漁業者等へFAXやホームページにより情報提供します。また、英虞湾における長期的な富栄養化の進行状態を監視するため、湾内の底質、水質および底生生物を調査します。

### テ 酸性雨等実態調査研究

平成14（2002）年度に見直した計画に基づき、2調査地点（四日市市内の都市部とその後背地）において、酸性雨の実態把握のための調査研究に継続して取り組みます。

### ト 大気中有害物質の動態把握に関する研究

前年度までに改良した多環芳香族炭化水素類の分析法を用いて、引き続きフィールド調査を行い汚染実態を把握します。また、本研究における調査結果などの成果をまとめて報告書を作成します。（福井県・滋賀県・岐阜県・三重県の四県連携による環境に関する共同研究）

### ナ 無機性廃棄物の建材化研究

廃棄物最終処分量の減少に寄与するため、焼却灰等の無機系廃棄物からトバモライトを合成し機能性を有した建材として有効利用する技術開発を行います。

### ニ 環境中の農薬分析迅速定量法の開発研究

問題発生時等環境危機管理下において素早い対応を可能とするため、新規に製造・使用される農薬を主な対象として、環境中濃度が高精度かつ迅速に定量できる分析方法について検討を行います。

### ヌ ICP/MSによる重金属一斉分析法の開発研究

問題発生時等環境危機管理下において素早い対応を可能とするため、廃棄物や排水等に含有

される重金属類を対象として、一斉分析法による分析の迅速化を行います。

### 3-2 地球的規模の環境保全等に関する調査研究

#### ア 酸性雨等森林衰退モニタリング調査の実施

近年、欧米諸国をはじめとして酸性雨等による土壌の酸性化に伴い、森林が衰退症状を示し、環境保全対策の一環としての取組が緊急課題となっています。わが国においても各地で酸性雨が観測されていることから、県内の森林衰退の実態を把握するためモニタリング調査を実施します。

#### イ 酸性雨等の実態調査研究

(第6章-第5節-3-1 科学技術振興センターにおける調査研究のテ参照)